

第 79 期 決算公告

〔 2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで 〕

エレマテック株式会社

連結計算書類
連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期
資産の部	
流動資産	103,758
現金及び預金	33,095
受取手形及び売掛金	52,702
棚卸資産	17,010
その他	1,137
貸倒引当金	△187
固定資産	7,312
有形固定資産	3,494
建物及び構築物	864
土地	985
その他	1,644
無形固定資産	247
ソフトウェア	247
その他	0
投資その他の資産	3,570
投資有価証券	1,136
繰延税金資産	712
投資不動産	283
破産更生債権等	117
退職給付に係る資産	758
その他	698
貸倒引当金	△136
資産合計	111,071

科目	当期
負債の部	
流動負債	37,076
支払手形及び買掛金	32,682
短期借入金	359
未払法人税等	511
賞与引当金	462
その他	3,061
固定負債	2,405
退職給付に係る負債	168
繰延税金負債	1,708
その他	528
負債合計	39,481
純資産の部	
株主資本	66,408
資本金	2,142
資本剰余金	2,639
利益剰余金	61,626
その他の包括利益累計額	5,181
その他有価証券評価差額金	256
為替換算調整勘定	4,563
退職給付に係る調整累計額	361
純資産合計	71,589
負債・純資産合計	111,071

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期
売上高	197,339
売上原価	171,650
売上総利益	25,688
販売費及び一般管理費	16,461
営業利益	9,227
営業外収益	238
受取利息	94
受取配当金	19
賃貸収入	81
有形固定資産売却益	6
その他	36
営業外費用	1,165
支払利息	37
賃貸費用	27
為替差損	1,096
その他	5
経常利益	8,299
特別損失	46
減損損失	46
税金等調整前当期純利益	8,253
法人税、住民税及び事業税	2,014
法人税等調整額	374
当期純利益	5,864
親会社株主に帰属する当期純利益	5,864

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年4月1日 期首残高	2,142	3,335	59,136	△694	63,919
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	3,335	59,242	△694	64,025
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,480		△3,480
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△696		696	—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,864		5,864
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△696	2,383	694	2,382
2025年3月31日 期末残高	2,142	2,639	61,626	—	66,408

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2024年4月1日 期首残高	412	4,824	372	5,609	69,529
会計方針の変更による累積的影響額					106
会計方針の変更を反映した当期首残高	412	4,824	372	5,609	69,635
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,480
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					—
親会社株主に帰属する当期純利益					5,864
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△155	△261	△11	△428	△428
連結会計年度中の変動額合計	△155	△261	△11	△428	1,954
2025年3月31日 期末残高	256	4,563	361	5,181	71,589

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は、事業報告の「1. 当社グループの現況 (2)重要な親会社及び子会社の状況 ②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 0社

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等

以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

- ・商品、製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

及び投資不動産

定額法

ロ. 無形固定資産

定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、エレクトロニクス製品分野を対象とした電子材料、電子部品、設備等の提供を主たる事業としており、これの提供は、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客との約束が当該財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しており、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記
該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記
貸倒引当金（流動資産）

当社グループは、債権の貸倒時に発生する回収不能見込額に対して貸倒引当金を計上しております。債権区分については、貸倒懸念が顕在化していないものを一般債権とし、貸倒懸念が顕在化しているものを貸倒懸念債権等とすることとしております。貸倒懸念が顕在化していない一般債権については、当社グループ各社で、貸倒実績率に基づいて債権の期末残高に対し一括で回収不能見込額の見積りをしております。当連結会計年度末における貸倒引当金（流動資産）は187百万円として計上されております。

上記の通り、貸倒引当金（流動資産）の金額の算出に用いた主要な仮定は、債権区分と貸倒実績率であります。なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、取引先の財政状態の評価や売上債権の滞留状況を含む回収可能性の検討については、経営者の判断を伴うものであり、それらの状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、設定する貸倒引当金（流動資産）の金額に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

投資有価証券 64百万円

上記の資産を、仕入債務137百万円の担保に供しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,814百万円

- (3) 投資不動産の減価償却累計額 171百万円

- (4) 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度
受取手形	7,432百万円
売掛金	45,269百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	42,304千株	一千株	1,359千株	40,945千株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	1,358千株	0千株	1,359千株	一千株

- (3) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

イ. 2024年5月24日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,842百万円
- ・1株当たり配当金額 45円
- ・基準日 2024年3月31日
- ・効力発生日 2024年6月27日

ロ. 2024年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,637百万円
- ・1株当たり配当金額 40円
- ・基準日 2024年9月30日
- ・効力発生日 2024年12月3日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

2025年5月26日開催の取締役会において次のとおり決議する予定です。

- ・配当の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 26,819百万円
- ・1株当たり配当金額 655円
- ・基準日 2025年3月31日
- ・効力発生日 2025年6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らし、必要に応じて資金を調達しております。発生した余資については、定期預金等の低リスクの金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び破産更生債権等は、得意先の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的とした短期借入金も、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を、高格付を有する金融機関に限定していることから、信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、月別通貨別に把握される残高に対して、原則としてその差異相当額を対象に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取扱規程及び先物為替予約業務実施要領に沿って行い、財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、本部長会議(代表取締役、全ての執行役員と本部長等をもって構成され、代表取締役社長が議長を務める。)において報告されております。なお、連結子会社についても、当社が定める方法に従い、各種金融商品並びにリスクヘッジの執行及び管理をしており、当社は財務経理部が適宜モニタリングを行うことで、その管理状況を注視しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクに晒されている営業債務や短期借入金は、当社グループにおいては、各社が月次で資金繰り計画を作成する等の方法により流動性リスクの管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	674	674	—
(2) 破産更生債権等	117		
貸倒引当金（※2）	△117		
	—	—	—
資産計	674	674	—
デリバティブ取引（※3）	△34	△34	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 破産更生債権等については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(※4) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	462

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。2025年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は56百万円（賃貸収益は営業外収益に計上、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
293	△9	283	1,200

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (3) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

契約負債の残高等

契約負債は、支払条件に基づき顧客から受取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩しております。なお、連結貸借対照表上は、流動負債「その他」に計上しており、当連結会計年度末残高は626百万円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,748円41銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	143円22銭

計算書類
貸借対照表

(2025年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	当期
資産の部	
流動資産	73,930
現金及び預金	19,199
受取手形	42
電子記録債権	7,357
売掛金	39,232
商品	7,382
未収消費税等	243
その他	658
貸倒引当金	△185
固定資産	6,536
有形固定資産	2,274
建物	711
土地	985
その他	576
無形固定資産	243
ソフトウェア	243
その他	0
投資その他の資産	4,019
投資有価証券	1,136
関係会社株式	628
関係会社出資金	749
繰延税金資産	467
投資不動産	283
その他	773
貸倒引当金	△18
資産合計	80,466

科目	当期
負債の部	
流動負債	28,527
支払手形	516
電子記録債務	5,888
買掛金	20,142
未払法人税等	227
賞与引当金	324
その他	1,428
固定負債	104
負債合計	28,631
純資産の部	
株主資本	51,835
資本金	2,142
資本剰余金	2,639
資本準備金	2,017
その他資本剰余金	621
利益剰余金	46,796
利益準備金	91
その他利益剰余金	46,705
別途積立金	40,449
圧縮積立金	34
繰越利益剰余金	6,221
評価・換算差額等	256
その他有価証券評価差額金	256
純資産合計	51,729
負債・純資産合計	80,466

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当期
売上高	132,443
売上原価	119,433
売上総利益	13,009
販売費及び一般管理費	10,405
営業利益	2,604
営業外収益	3,304
営業外費用	761
経常利益	5,147
特別損失	46
減損損失	46
税引前当期純利益	5,100
法人税、住民税及び事業税	924
法人税等調整額	94
当期純利益	4,081

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
2024年4月1日 期首残高	2,142	2,017	1,317	3,335	91	40,449	36	5,513	46,090	△694	50,873
会計方針の変更 による累積的影響額								106	106		106
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,142	2,017	1,317	3,335	91	40,449	36	5,619	46,196	△694	50,979
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立									—		—
圧縮積立金の取崩							△1	1	—		—
剰余金の配当								△3,480	△3,480		△3,480
当期純利益								4,081	4,081		4,081
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の消却			△696	△696						696	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額 合計	—	—	△696	△696	—	—	△1	602	600	694	599
2025年3月31日 期末残高	2,142	2,017	621	2,639	91	40,449	34	6,221	46,796	—	51,578

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024年4月1日 期首残高	412	412	51,285
会計方針の変更による累積的影響額			106
会計方針の変更を反映した当期首残高			51,391
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△3,480
当期純利益			4,081
自己株式の取得			△1
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△155	△155	△155
事業年度中の変動額合計	△155	△155	443
2025年3月31日 期末残高	256	256	51,835

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び
関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定額法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しており、年金資産の額が退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、エレクトロニクス製品分野を対象とした電子材料、電子部品、設備等の提供を主たる事業としており、これの提供は、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客との約束が当該財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金（流動資産）

当社は、債権の貸倒時に発生する回収不能見込額に対して貸倒引当金を計上しております。債権区分については、貸倒懸念が顕在化していないものを一般債権とし、貸倒懸念が顕在化しているものを貸倒懸念債権等とすることとしております。貸倒懸念が顕在化していない一般債権については、貸倒実績率に基づいて債権の期末残高に対し一括で回収不能見込額の見積りをしており、貸倒引当金（流動資産）を185百万円計上しております。当該貸倒引当金の全額が一般債権に対する貸倒実績率による貸倒引当金であります。

上記の通り、貸倒引当金（流動資産）の金額の算出に用いた主要な仮定は、債権区分と貸倒実績率であります。なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、取引先の財政状態の評価や売上債権の滞留状況を含む回収可能性の検討については、経営者の判断を伴うものであり、それらの状況の変化によっては、翌事業年度以降の計算書類において、設定する貸倒引当金（流動資産）の金額に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 64百万円

上記の資産を、仕入債務137百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,475百万円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 171百万円

(4) 保証債務等

次の関係会社の仕入債務に対し下記のとおり保証類似行為を行っております。

依摩泰香港有限公司

(10千米ドル) 1百万円

依摩泰(上海)国際貿易有限公司

(4千米ドル) 0百万円

合計 2百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 13,672百万円

② 短期金銭債務 1,829百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 40,071百万円

② 仕入高 14,534百万円

③ 販売費及び一般管理費 200百万円

④ 営業取引以外の取引高 3,173百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	1,358千株	0千株	1,359千株	一千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	26百万円
賞与引当金繰入限度超過額	99百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	62百万円
棚卸商品廃棄損否認	1百万円
ゴルフ会員権評価損否認	38百万円
関係会社株式評価損否認	96百万円
関係会社出資金評価損否認	174百万円
投資不動産圧縮限度超過額	30百万円
その他	131百万円

繰延税金資産合計	660百万円
----------	--------

繰延税金負債

圧縮積立金	△15百万円
その他有価証券評価差額金	△118百万円
前払年金費用	△41百万円
その他	△17百万円

繰延税金負債合計	△192百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	467百万円
-----------	--------

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等
金額に重要性がないため、記載は省略しております。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- (3) 子会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	資本金または 出 資 金	事業の内容 または 業 務	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
					役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	依 摩 泰 (上 海) 国 際 貿 易 有 限 公 司	5,794千 人民元	電子材料 等の販売	100	1名	販売商品の 一部を相互 に供給	商品の販売 (注) 2	4,180	売 掛 金	1,475
							受取配当金 (注) 1	575	—	—
子会社	依 摩 泰 香 港 有 限 公 司	12千 USドル	電子材料 等の販売	100	1名	販売商品の 一部を相互 に供給	商品の仕入 (注) 2	5,666	買 掛 金	841
							商品の販売 (注) 2	7,634	売 掛 金	1,607
子会社	Ele m a t e c Philippines, I n c .	215千 USドル	電子材料 等の販売	100	—	販売商品の 一部を相互 に供給	商品の販売 (注) 2	3,341	売 掛 金	2,136
子会社	E L E M A T E C V I E T N A M C O . , L T D .	373千 USドル	電子材料 等の販売	100	—	販売商品の 一部を相互 に供給	商品の販売 (注) 2	3,319	売 掛 金	1,248
子会社	Ele m a t e c (Thailand) C o . , L t d .	106百万 タイバーツ	電子材料 等の販売	100	—	販売商品の 一部を相互 に供給	商品の販売 (注) 2	4,809	売 掛 金	1,500
							受取配当金 (注) 1	598	—	—
子会社	Ele m a t e c U S A C o r p o r a t i o n	450千 USドル	電子材料 等の販売	100	1名	販売商品の 一部を相互 に供給	商品の販売 (注) 2	2,852	売 掛 金	1,003

(注) 1. 受取配当金については、連結子会社から当社への配当方針に基づき決定しております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢等を参考に決定しております。

8. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,265円96銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 99円67銭